

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商工相談・商工診断				整理番号	130	枝番号			
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	連絡先 電話番号	3075	昨年度 整理番号	133	昨年度 枝番号			
係名	商工係	上位施策名			No						
予算事業名	中小企業支援・商店街振興総合対策	コード	15550・15850	産業振興の基盤整備			43				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	25 年度		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	(2)	施策番号	事業コード	1, 3
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業				
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等					
	区内中小企業経営者、商店主、商店街、創業者					(1) 杉並区非常勤職員規則 (2) 商店街振興組合法、同施行規則及び杉並区商店街振興組合設立許可等事務処理要領 (3) 杉並区商店街アドバイザー派遣事業実施要綱、杉並区経営改善コーディネーター派遣事業実施要綱					
	活動内容（事務事業の内容、やり方、手順）	商工相談：中小企業診断師会に委託し、金融・取引などの各種相談等を区において実施する。商工診断：区内法人商店街の決算関係書類に関する処理状況を審査する。アドバイザー・コーディネーター派遣：商店街の諸問題に対してアドバイザーを個店の経営改善等に対してコーディネーターを派遣し、指導助言を行う。				事業の目標（対象をどのような状態にしたいのか） 商工相談：中小企業の抱える問題の相談を受け、解決を図る。商工診断：法人商店街決算の適正化により、健全な商店街活動を図る。アドバイザー・コーディネーター派遣：商店街や個店が抱える諸問題へのアドバイスをを行い、商店街の活性化、個店の経営改善等を図る。					
活動指標名(式)	(1) 商工相談日数 (2) 決算精査件数				成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 商工相談件数 (2) 決算精査に基づく評価指導件数						
区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%		
指標	活動指標(1)	日	260	260	260	245	245	245	245	100.0	
	活動指標(2)	件	16	16	16	16	15	15	15	100.0	
	成果指標(1)	件	611	800	713	800	706	800	850	83.1	
	成果指標(2)	件	16	16	16	15	15	15	15	100.0	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	8,166	17,062	15,533	15,872	14,815	16,027	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	160	160	160	150	150	150			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.50	1.02	1.05	1.02	1.05	1.02			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	13,650	9,241	9,513	9,241	9,513	9,241		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	21,816	26,303	25,046	25,113	24,328	25,268			
	単位あたりコスト(-)÷	円	83,908	101,165	96,331	102,502	99,298	103,135			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引：一般財源 -		千円	21,816	26,303	25,046	25,113	24,328	25,268			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	商工相談専門非常勤職員報酬			690	人	13,905					
	法人商店街決算精査委託料			1	式	150					
	アドバイザー派遣			3	件	760					
	その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 130 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	93.8	18年度予算 執行率%	93.3
		コーディネーター派遣事業は、1件も申請がなかったため、執行はなかった。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		アドバイザー派遣は、18年度から派遣回数を最大5回から15回とした。派遣した3商店会のうち2商店会で上限まで派遣を行った。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	前3年に比べ、幅は減ったものの平成14年から16年にかけても変わらず事業所数、販売額とも依然として減少しており、景気回復が言われている現在でも区内事業所は相変わらず厳しい状況である。また、60歳以上の商店主が6割近くに達しており、後継者不足も問題である。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	商店街からは、活性化への取組むべき方向性が分からない等の要望が多く、アドバイザー派遣等に対する要望が多い。					
	今後の予測	日本経済は不況を脱したといわれているが、上でも書いたとおり中小企業を取り巻く状況はなお厳しいものとなっている。このような状況の中、自助努力に努めている商店や商店街も少なくない。そのような商店等をサポートする事業として、アドバイザーやコーディネーターの派遣は、今後も需要は見込まれる。また、商工相談は創業希望者や経営改善に対する相談などが多く行われており、今後も不可欠な事業である。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由:売上減少、資金繰り、創業などに関する商工相談、法人商店街の決算精査、指導は欠かせない。また、商店街の活性化や魅力ある商店街づくりに対する専門家の助言・指導も不可欠である。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:商店街に対する事業は多くあるが、各個店に対する事業として貴重である商工相談やコーディネーター派遣をより多く活用していただくため、媒体の活用などによる事業のPRを進めていく。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:商工相談・診断は、受益者負担になじまない。コーディネーター派遣は受益者負担があるが、これ以上の負担は施策上困難である。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [その他] (具体的内容)	理由または具体的内容:商工相談員の人数の見直し等により検討の余地はある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 NPO法人杉並区中小企業診断士会から推薦をうけて、商工相談を行っている。また、コーディネーター派遣、アドバイザー派遣については、NPO法人杉並区中小企業診断士会等の専門家の協力により行われている。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうするか) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 融資関係のみならず、多様なニーズに応え、創業や経営全般に係る相談に対応する。商店街が抱える様々な問題解決にあたるため、商店街振興策と結びついたアドバイザーの派遣により、効果の上がる商店街の活性化に向けた相談・助言等を行う。コーディネーター派遣は、似通った事業として実績のある商店街アドバイザー派遣事業との整理統合を図るなどして、より利用しやすい事業としていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 コーディネーター派遣を整理統合することにより、派遣方法や負担区分、補助限度額などについて、今後検討していく必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	中小企業診断士との協働について、より効果的な方法を検討する。コーディネーター派遣事業は、アドバイザー派遣事業との整理統合を進め、個店により利用してもらいやすい制度として整備し、広報などの媒体の活用や業種団体への働きかけなどのPRを進めていく。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		情報収集・提供				整理番号	132	枝番号			
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	連絡先電話番号	3073	昨年度整理番号	135	昨年度枝番号			
係名	商工係	上位施策名						No			
予算事業名	中小企業支援・商店街振興総合対策	コード	15550	産業振興の基盤整備				43			
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 事業者・区民・産業団体		(1) 地方自治法第281条第2項 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」:区内の求人・事業情報、雇用施策、産業施策情報を収集、提供する。 商工だより:区内事業者への情報提供として広報誌を作成し、各事業所へ配布する。 産業振興ガイド:冊子により各種施策等の情報提供を行う。									
	活動指標名(式)	(1) 区内事業者の活動増加度(ワークインフォメーションに対するアクセス件数) (2) 商工だより発行回数				成果指標名(式) (代)=適当な指標がない場合の代替指標 (1) 区内事業者の活動増加度(ワークインフォメーションに対するアクセス件数) (2) 商工だより配布数					
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
				計画	実績	計画	実績				
	活動指標(1)	件	130	150	104	175	92	200	275	33.5	
	活動指標(2)	回	4	4	4	4	4	4	4	100.0	
総事業費・コスト把握	成果指標(1)	件	214,053	230,000	199,233	240,000	252,025	255,000	270,000	93.3	
	成果指標(2)	枚	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	24,000	100.0	
	事業費	千円	6,709	7,809	2,923	3,188	2,552	3,188	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内)投資的経費等	千円									
	(内)委託費	千円	5,309	5,753	1,915	2,129	1,524	2,129			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.92	2.11	1.14	1.11	1.14	1.11			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,472	19,117	10,328	10,057	10,328	10,057		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 ++	千円	24,181	26,926	13,251	13,245	12,880	13,245			
	単位あたりコスト(-)÷	円	186,008	179,507	127,413	75,686	140,000	66,225			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	24,181	26,926	13,251	13,245	12,880	13,245			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	ホームページ「すぎなみワークインフォメーション」更新						1	式	260		
	商工だより発行						4	回	2,292		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 132 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	52.6	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	80.1
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		「すぎなみワークインフォメーション」は、求人情報をデータベース化したシステムを活用し、職員の事務の効率化を図った。「商工だより」は、計画どおり年4回の定期発行を行った。「産業経済ガイド」は2年に一度の発行で平成18年度は発行年度に該当したため、19年3月に発行した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内事業所(ヶ所)S61年度25,365 H13年度22,175 H16年度20,621人、同従業者数S61年度159,349 H13年度174,184 H16年度154,551人(事業所・企業統計調査)。東京都完全失業率H14年度5.6% H16年度5.0% H17年度4.7% H18年度4.2%					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	行政が保有する産業情報や求人情報の提供等に対する事業所・区民の期待は大きい。また、身近なところでの求職者等への支援事業に対する期待は大きい。					
	今後の予測	景気回復傾向のなかで、就職率の大幅な改善がみられる。買い手市場から売り手市場へ変化し、区内中小企業は人材確保が困難となり、中小企業の求人活動支援の必要性が高くなる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいのか 貢献度 大(理由)	理由:既存産業の活性化や新産業の育成、就労支援のためにも、産業や雇用情報を収集してその動向を的確に把握し、有効な情報を発信することが求められている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:NPO、企業等と協働し、事業者や区民のニーズにあった情報の質と量を確保し、提供していく。求職者支援事業も民間企業等の持つノウハウの活用、国や都との連携の中で成果の向上が望める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:情報の提供、求職者支援の性格上、区が実施する場合受益者負担は好ましくない。職業紹介においても原則として求職者から利用料は徴収できないことになっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容:商工だよりの作成方法等を見直すことによりコスト減が可能と思われる。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題:ワークインフォメーションの求人情報は、区内民間企業から提供を受け、区が情報発信を行っている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 地域経済に密着した情報を適時に提供する。 情報の収集・提供は、紙媒体によるものからインターネットやメールを活用した形態への移行を図っていく。	
	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法 インターネットを利用できない事業者に対しては、窓口配布の場所の増設や郵送サービス等によりサービス低下を補う。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	商工だよりについては区内事業所数により発行部数が増減するが、全体として当面大幅な規模の変更はないと予測される。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		求職者支援			整理番号	133	枝番号				
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051502	連絡先 電話番号	3078	昨年度 整理番号	136	昨年度 枝番号			
係名	商工係	上位施策名			No						
予算事業名	求職者支援	コード	18975	産業振興の基盤整備			43				
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	15 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input checked="" type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		根拠法令等							
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 求職者、事業者		(1) 職業安定法 (2) 杉並区就労相談実施要綱 (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	求職者セミナーの開催。 就労に関する専門相談員(キャリアカウンセラー)を配置し、 区民の就労等の相談を行い、求職者を支援する。 就職に向け、事業者と求職者との面接会を開催する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内事業所の求人情報を収集・提供を行い、就職希望者の就職 活動を支援して、就職に導く事を目標とする。							
	活動指標名(式)	(1) 求職者セミナー開催回数 (2) 就労相談実施回数		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 求職者セミナー受講者数 (2) 就労相談利用者数							
指標	区分	単位	16年度 実績	17年度		18年度		19年度 計画	目標値 22年度	目標値に対 する18年度 の達成率%	
	活動指標(1)	回	3	3	2	3	3	2	3	100.0	
	活動指標(2)	日	43	49	49	51	51	51	52	98.1	
	成果指標(1)	人	41	60	47	90	45	120	90	50.0	
	成果指標(2)	人	118	196	142	306	150	306	312	48.1	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	3,848	4,745	3,010	5,181	5,181	5,181	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	3,848	3,824	2,661	4,286	3,900	4,138			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.00	1.00	1.03	1.00	1.03	1.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	9,100	9,060	9,332	9,060	9,332	9,060		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	12,948	13,805	12,342	14,241	14,513	14,241			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	4,316,000	4,601,667	6,171,000	4,747,000	4,837,667	7,120,500			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	12,948	13,805	12,342	14,241	14,513	14,241			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	求職者セミナー(委託)			3	回	3,000					
	就労相談(委託)			51	日	1,479					
	就職面接会			1	回	702					
	その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 133 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	100.0	18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	事業開始当初と比べると、景気の回復は著しいものがあるものの、常用雇用を希望する25歳から35歳までの高年齢化しているフリーターの就職が社会問題化している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	求職者セミナーや就労相談で、履歴書の書き方や面接のノウハウ。また電話の受け方、かけ方等実践的な内容を学んだり、指導してもらったことが、就職に役に立ったとの声が寄せられている。					
	今後の予測	景気の向上に伴ない若者の転職や、これから大量に退職する団塊世代の再就職の問題等、就労支援のニーズはますます高まることが予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きい 貢献度 大(理由)	理由: 求職者セミナーの開催や、就労相談の実施により求職者の支援を行い、産業経済の基盤整備に大きく貢献している。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容: 民間企業等の持つノウハウの活用、国や都との連携の中で成果が望める。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 事業の性格上、区が実施する場合受益者負担は好ましくない。職業紹介においても原則として求職者から利用料は徴収できないことになっている。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [手段・方法の変更] (具体的内容)	理由または具体的内容: セミナーの実施方法等を見直すことによりコスト減の可能性はある。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 就労相談・求職者セミナーは、民間の就職支援会社へ委託し、評価を得ている。					
	(3) 協働等の形態 協働[その他](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 雇用情勢の変化や国・都など他の機関等の就労支援策との連携や整合性をとりつつ、より有効な施策案を検討・実施していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性 <input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし	(2) 理由 引き続き、求職者セミナーや就労相談・就職面接会を中心に雇用状況に見合った就労支援策を実施する。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整			整理番号	138	枝番号		
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	連絡先 電話番号	3075	昨年度 整理番号	140	昨年度 枝番号	
係名	商工係	上位施策名			No				
予算事業名	特定商業施設環境調整	コード	15750	産業振興の基盤整備			43		
事務事業の概要	事業開始年度	<input type="radio"/> 昭和 <input checked="" type="radio"/> 平成	12 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 一部新規	<input type="checkbox"/> 臨時・単年度	<input type="checkbox"/> 内部管理	<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業		
	対象	<input type="checkbox"/> 個人	<input type="checkbox"/> 世帯	<input checked="" type="checkbox"/> 団体	<input type="checkbox"/> その他	根拠法令等			
	大規模商業施設や深夜営業の出店者、特定商業施設に敷地境界線から200mの範囲内に居住しているもの					(1) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例 (2) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する条例施行規則 (3) 杉並区特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整に関する検討委員会の設置要綱			
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順) 店舗面積が500㎡(深夜営業を行う場合は300㎡)小売店、飲食店、パチンコ店、ゲームセンター等が出店をする場合の届出の受理、既存店舗の営業に関する環境調整、審議会の運営、環境調査を行う。	事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 大規模施設が出店することにより、生活環境に著しい影響を及ぼすことを防ぎ、住宅地としての良好な生活環境を維持し、暮らしやすい街をつくる。							
活動指標名(式)	(1) 大規模商業施設の出店及び営業形態の変更件数 (2)				成果指標名(式) (代)= 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 出店に関する説明会の開催件数 (2)				

区分	単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値 22年度	目標値に対する18年度 の達成率%	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績				
指標	活動指標(1)	件	8	6	12	6	9	6			
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件	8	6	12	6	8	6			
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	0	879	36	879	9	379	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円									
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.32		0.22		0.25		0.22		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,912	1,993	2,265	1,993	2,265	1,993		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	2,912	2,872	2,301	2,872	2,274	2,372			
	単位あたりコスト(-)÷	円	364,000	478,667	191,750	478,667	252,667	395,333			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引: 一般財源 -		千円	2,912	2,872	2,301	2,872	2,274	2,372			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				

18年度の主な取組み	内 容		規模	単位	事業費(千円)
		消耗品の購入		1	式
	その他 ()				0

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 138 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	150.0	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	1.0
		本事業の予算は、審議会の開催経費(委員報酬等)となっており、平成18年度においては、開催は行わなかったが、本事業に係わる消耗品の購入を行った。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		建築確認等で都市整備部審査担当課に申請・相談に訪れた際に案内用チラシに基づいて審査担当者から特定商業施設の出店及び営業に伴う住宅地に係る環境の調整の届出を説明してもらい周知に努めている。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	条例の施行から7年が経過し、大型小売店舗立地法との関係もあり、本事業も事業者間ではある一定の周知が得られている。平成18年度は新規出店届出が1件であったが、営業時間の延長や施設の変更などの届出が増加している。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)	条例に伴う住民説明会を開催するため、事業者が近隣住民に対し事前に説明し、住民からの意見・要望を提出できることから、事業に対するある一定の評価はされている。ただし、良好な生活環境の定義が明確でないため、住民と事業者の判断基準に開きが生じることがある。					
	今後の予測	景気の回復もあり、新規出店計画は前年度より若干増えることが考えられる。また、営業時間の延長など利用者のニーズにあった営業活動の展開も予想される。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 大規模商業施設や深夜営業を行う施設が出店する際に、住宅地の良好な生活環境を維持するよう求め、周囲の住民の環境と共生する商業施設の出店とする。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できない(理由) 成果向上のための方策	理由または具体的内容: 事業内容が、金額の高低により成果につながる性質ではないため 理由または具体的内容:					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 住環境を維持するための条例であり、受益者負担という考えは馴染まないものとする。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 大きな問題が起こり、審議会を開催して周囲の環境調査を行うケースがなければ、コストはかからない。					
等、多数の行政機関と	(1) 協働等は実現しているか 一部実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input checked="" type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 企業・個人事業者(^)	協働等による成果と課題: 審議会を外部委員のみで構成している。					
	(3) 協働等の形態 協働[実行委員会・協議会](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 条例の規定にない既設店舗の変更等の受付に関する事務処理体制を整え、施設の周辺住民の生活環境の維持に努める。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 条例の規定にない既設店舗の変更等の受付に関する事務処理体制を整え、施設の周辺住民の生活環境の維持に努める。		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		商店街振興組合助成						整理番号	142	枝番号		
担当部課名	区民生活部 産業経済課	コード	051501	連絡先電話番号	3074	昨年度整理番号	144	昨年度枝番号				
係名	商工係	上位施策名						No				
予算事業名	産業団体助成	コード	16700	産業振興の基盤整備						43		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード							
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等						
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 商店街振興組合、商店会連合会、商店街振興組合連合会、事業協同組合		(1) 商店街振興組合法 (2) 中小企業等協同組合法 (3) 杉並区商店街組合等補助金交付要綱								
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・団体の運営費および活動費の一部補助 ・杉並区商店街振興組合連合会が行う共通商品券PR事業経費 ・組合設立経費の一部補助		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 商店街組織の経営・活動体質を強化することにより、商店街振興に資する。								
	活動指標名(式)	(1) 助成対象団体数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 助成を受けて商店街振興のため活動をした団体数 (2)								
区分		単位	16年度実績		17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
指標	活動指標(1)		団体	19	19	18	18	18	18	21	85.7	
	活動指標(2)											
	成果指標(1)		団体	19	19	18	18	18	18	21	85.7	
	成果指標(2)											
総事業費・コスト把握	事業費		千円	2,910	2,910	2,820	3,410	3,320	2,820	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など) 平成18年度は、杉並区商店会連合会が結成55周年を迎えたことによる記念事業の開催等にあたり補助額を増額したが、平成19年度からは団体の円滑な事業運営を支援していく経費のみとし、従来の補助額に戻している。		
	(内) 投資的経費等		千円									
	(内) 委託費		千円									
	職員数(常勤 非常勤)		人	0.05 0.00	0.05 0.00	0.08 0.00	0.05 0.00	0.08 0.00	0.05 0.00	0.05 0.00		
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)		千円	455	453	725	453	725	453		
		非常勤職員分		千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +		千円	3,365	3,363	3,545	3,863	4,045	3,273			
	単位あたりコスト(-)÷		円	177,105	177,000	196,944	214,611	224,722	181,833			
	財源	受益者負担分		千円								
		国・都等からの支出金		千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0				
差引: 一般財源 -		千円	3,365	3,363	3,545	3,863	4,045	3,273				
受益者負担比率 ÷		%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み			内 容						規模	単位	事業費(千円)	
			商店街振興組合、商店会連合会、商店街振興組合連合会、事業協同組合への補助						18	団体	3,320	
			その他 ()								0	

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 142 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	100.0	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	97.4
		平成18年度は、杉並区商店会連合会が結成55周年を迎えたことによる記念事業の開催等に あたり、補助額を増額した。また、予算措置時において、平成17年9月に解散していた1振興 組合からの届出がなされていないため、1団体分が実績減となった。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額してい る場合、関連する新規事業がある場 合にはその概要も明記)		平成19年度からは団体の円滑な事業運営を支援していく経費のみとし、従来の補助額に戻 している。				
事業 環境 の 変 化	事業開始当初から 現在までの変化	商店街を構成する商店数も減少しており、その活動にも停滞傾向が見られる。また、商店街の法人化に対しても、 区内商店会は消極的である。(平成5年度 14振興組合、2共同組合 平成18年度 15振興組合、1協同組合) 区内共通商品券の利用は低迷しており、発行元である商店街振興組合の財政にとって、引き続き大きな負担に なっている。(購入状況 平成5年度 62,310枚、平成18年度 42,306枚)				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	商店街活動の基盤強化のため、助成を増額してほしい。				
	今後の予測	商店街組合の組合員自体が減少傾向にあるため、組織としての活動も停滞気味になりがちな一方、こ の不況をバネに新たな活動に取り組もうとする組合もある。今後は、生き残りをかけ活性化を目指す組合 と、活動が衰退し解散に至る組合との二極化が進むものと予測する。				
事業 の あり 方 点 検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:産業振興にあたって、産業団体の活動を適正化・活性化することは は欠かせない。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:新規事業を区との共催・後援にすることによ り、団体の活動を活性化させる。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:区の施策であり、運営経費の一部助成であ る。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:補助額の見直し。妥当な額かを検討する。				
協働 等 点 検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり 方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 商店街組合の組合員自体が減少傾向にあ り、組織としての活動も停滞気味であることは否めないが、新たな活動 に取り組もうとする組合もある。そのような商店街組合の活動意欲をさら に引き出していくこと、また新たな商店街組合の設立を目指す商店会 を増やすことが課題である。				
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)					

今 後 の 事 業 の あり 方 (中 長 期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 現状を維持し、特に補助金の増額は行わない。	
2 0 年 度 方 針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	現時点での既存団体に対し、団体の円滑な事業運営を支援していく経費のみとし、特に補助金の増額は行わない。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		杉並産業協会への助成					整理番号	143	枝番号		
担当部課名	区民生活部産業振興課	コード	051501	連絡先電話番号	3073	昨年度整理番号	145	昨年度枝番号			
係名	商工係	上位施策名					No				
予算事業名	産業団体助成	コード		産業振興の基盤整備					43		
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	26 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 政策番号 <input type="checkbox"/> 施策番号 <input type="checkbox"/> 事業コード						
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 行革計画事業 <input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input checked="" type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 杉並産業協会		(1) 杉並産業協会補助金交付要綱 (2) (3)							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	杉並産業協会が行う事業に要する経費の一部を補助する。予算の範囲内で交付額を決定する。				事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 団体の事業活動が活発に行われることを通じて、区内産工業の振興を図る。					
	活動指標名(式)	(1) 加盟会員数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 産業協会の振興活動を受けた企業数 (2)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	社	213	230	213	230	215	235	250	86.0	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	社	213	230	213	230	215	235	250	86.0	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	800	特記事項 (指標、事業費等の変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0			
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0			
	職員数(常勤 非常勤)	人	0.05	0.05	0.08	0.05	0.08	0.05			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	455	453	725	453	725	453		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	1,455	1,453	1,725	1,453	1,725	1,253			
	単位あたりコスト(-)÷	円	6,831	6,317	8,099	6,317	8,023	5,332			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	1,455	1,453	1,725	1,453	1,725	1,253			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	杉並産業協会への補助						1	団体	1,000		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 143 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	93.5	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	100.0
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)							
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	昭和61年に杉並、荻窪両工場協会が統合され、区内工業経営者相互の和と協力により、健全な企業経営と業績の発展向上、繁栄を図るための各種事業の経費の一部を補助している。長引く不況の影響で、会員の減少(平成13~14年度 11社減、14~15年度 7社減)が続いていたが、16年度以降はほぼ横ばいの会員数となっている。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待・要望・苦情など)						
	今後の予測	現在の経済情勢を反映し、産業協会会員の増加はあまり見込めないが、迅速かつ正確な情報提供のため通信回線の増速化を図るほか、異業種・同業種間交流を進めており、産業団体としての重要性に異なることはない。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由:加盟会員数は少ないが、産業協会が行う事業により区内工業の振興が図られる。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる()	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容:杉並産業協会が行う情報化推進等事業への補助であるが、協会が事業の実施方法を工夫するよう指導し、成果を向上させることは可能である。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容:活動経費の一部補助制度のため、受益者負担の概念になじまない。					
	(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容:円滑な事業運営を行うための一部補助制度である。					
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄			
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題:本補助金により区内の製造業などの保護・支援を行い、平成16年度からは杉並産業協会会員数はほぼ横ばいである。今後は業界の更なる発展と事業者数の増が課題となる。					
	(3) 協働等の形態 協働[補助・助成](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 補助金の適正化が求められているが、杉並産業協会への補助は、工業団体への支援として継続する必要がある。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	19年度の情報化推進等補助金を継続し、情報推進等を支援する必要がある。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		技能功労者表彰					整理番号	144	枝番号				
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	連絡先電話番号	3074	昨年度整理番号	146	昨年度枝番号					
係名	商工係	上位施策名					No						
予算事業名	産業団体助成	コード	16900	産業振興の基盤整備					43				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成		52 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード			
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規				<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input type="checkbox"/> 協働計画事業						
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他				根拠法令等							
	区内で対象職種に5年以上継続して従事し、30年以上にわたり技能者としての経験を有する60歳以上の者。					(1) 杉並区技能功労者表彰要綱							
						(2)							
						(3)							
活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)					事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか)								
各種団体、商店会、町会・自治会から技能者として推薦された方を技能功労者選考委員会が選考し、決定した方について表彰する。					技能功労者として表彰することにより、被表彰者自身の更なる技術向上への意欲を高めるとともに、後進の技能者のより質の高い技術取得への意欲を高めることができる。								
活動指標名(式)					成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標								
(1) 被推薦者数					(1) 被表彰者数								
(2)					(2)								
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%			
	活動指標(1)	人	60	50	39	50	28	50	60	46.7			
	活動指標(2)												
	成果指標(1)	人	30	30	30	30	28	30	30	93.3			
成果指標(2)													
総事業費・コスト把握	事業費	千円	741	741	719	781	780	847	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)				
	(内) 投資的経費等	千円	0	0	0	0	0	0					
	(内) 委託費	千円	0	0	0	0	0	0					
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.22	0.15	0.18	0.15	0.18	0.15	19年度より事業費に 選考委員の謝礼金を 含む。				
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	2,002	1,359	1,631	1,359	1,631			1,359		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0			0		
	総事業費 + +	千円	2,743	2,100	2,350	2,140	2,411	2,206					
	単位あたりコスト(-)÷	円	45,717	42,000	60,256	42,800	86,107	44,120					
	財源	受益者負担分	千円										
		国・都等からの支出金	千円										
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0					
差引: 一般財源 -		千円	2,743	2,100	2,350	2,140	2,411	2,206					
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0						
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)				
	表彰式及び懇談会経費						28	名	689				
	郵送料						1	式	91				
	その他 ()								0				

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業資金融資			整理番号	148	枝番号				
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	連絡先電話番号	3075	昨年度整理番号	150	昨年度枝番号			
係名	商工係	上位施策名			No						
予算事業名	中小企業資金融資	コード	17300	産業振興の基盤整備			43				
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	28 年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業	分野	政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理			<input type="checkbox"/> 行革計画事業	<input checked="" type="checkbox"/> 協働計画事業					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他	区内の中小企業者及びこれらの者で組織する団体		根拠法令等						
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	事業経営・事業開始のために資金が必要な中小企業者を金融機関にアクセスする。また、融資を実行した金融機関に対し利子補給する。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 中小企業者の経営の安定を促し、また、創業を望む者が事業を興しやすい環境をつくることにより、将来これらの中小企業者が自らの実力と信用で金融機関から資金調達できるようにする。							
	活動指標名(式)	(1) 融資あっせん件数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 金融機関貸付件数 (2)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度計画	17年度実績	18年度計画	18年度実績	19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	484	600	565	600	567	600	600	94.5	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	件	387	500	444	500	489	500	500	97.8	
総事業費・コスト把握	事業費	千円	61,117	107,678	56,893	72,705	56,290	72,419	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円									
	(内) 委託費	千円	210	210	210	349	349	210			
	職員数(常勤 非常勤)	人	1.92	0.40	0.43	0.40	0.99	0.40			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	17,472	3,624	3,896	3,624	8,969	3,624		
		非常勤職員分	千円	0	0	0	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	78,589	111,302	60,789	76,329	65,259	76,043			
	単位あたりコスト(-)÷	円	162,374	185,503	107,591	127,215	115,095	126,738			
	財源	受益者負担分	千円								
		国・都等からの支出金	千円								
特定財源計 +		千円	0	0	0	0	0	0			
差引:一般財源 -		千円	78,589	111,302	60,789	76,329	65,259	76,043			
受益者負担比率 ÷	%	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0				
18年度の主な取組み	内 容			規模	単位	事業費(千円)					
	利子補給金			2,351	件	54,827					
	融資事務経費			1	式	1,463					
	その他 ()					0					

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 148 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	94.5	活動指標(2)の 18年度達成率%		18年度予算 執行率%	77.4
		融資あっせん件数は横ばいではあるが、融資貸付件数は若干増加している。					
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		平成16年度・17年度の融資貸付件数の減少に伴ない、平成18年度予算を削減した。					
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	長引く不況からようやく立ち直る兆しもあるが、中小企業を取り巻く経済環境は未だ厳しい。当事業と同趣旨の制度は東京都など他の公的機関でも実施しているが、融資利率等が有利である点などから当事業を複数回利用する事業者が多い。					
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	東京信用保証協会の保証料の補助をしてほしい。					
	今後の予測	景気の回復に伴う長期プライムレートを初めとする金利上げが実行されつつある。当事業融資利率と著しく乖離するようであれば、利率の改定を行う必要がある。しかし、引き続き一般の金融機関の融資利率に比較して低利であることは変わらないため、今後も需要が見込まれる。					
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 大(理由)	理由: 当事業で低利の融資をあっせんし区内の中小企業者に支援することは、区内産業振興の一助となっている。					
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか できる(^)	理由または具体的内容:					
	成果向上のための方策 その他(具体的内容)	理由または具体的内容: 制度のPRを積極的に行う。					
	(3) 受益者負担の見直し余地は ない(理由)	理由または具体的内容: 国において融資保証制度の大幅な見直しが行われているため、その推移を把握した上で検討していく。					
(4) コストを下げる余地はあるか ない(理由)	理由または具体的内容: 平成17年度から職員を削減し専門非常勤を雇用した。今後のさらなる削減は厳しいと考えられる。						
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:	<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄				
	(2) 協働等の相手 NPO・ボランティア・市民活動団体(^)	協働等による成果と課題 NPO法人杉並区中小企業診断士会から推薦を受けて、専門非常勤として中小企業診断士を委嘱している。 融資制度の相談、書類審査等を担当。					
	(3) 協働等の形態 協働[事業協力](具体的内容)						

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 中小企業者の意見・要望をできるだけ当事業に反映させた制度へと検討していく。	
20年度方針	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
	(2) 理由	貸付金利の上昇により、利子補給額の増加が見込まれる。

平成19年度 杉並区事務事業評価表

評価対象事務事業名		産業商工会館維持運営						整理番号	149	枝番号	
担当部課名	区民生活部産業経済課	コード	051501	連絡先電話番号	3075	昨年度整理番号	151	昨年度枝番号			
係名	商工係	上位施策名						No			
予算事業名	産業商工会館維持管理	コード	18100	産業振興の基盤整備						43	
事務事業の概要	事業開始年度	<input checked="" type="radio"/> 昭和 <input type="radio"/> 平成	年度		<input type="checkbox"/> 実施計画事業 分野 <input type="checkbox"/> 行革計画事業		政策番号	施策番号	事業コード		
	事業の種類	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 一部新規 <input type="checkbox"/> 臨時・単年度 <input type="checkbox"/> 内部管理		<input type="checkbox"/> 協働計画事業		根拠法令等					
	対象	<input checked="" type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 区内の産業団体及び区内中小企業に従事するもの		(1) 地方自治法第244条 (2) 杉並区立産業商工会館条例 (3) 杉並区立産業商工会館条例施工規則							
	活動内容 (事務事業の内容、やり方、手順)	・区内産業団体への施設の貸し出し。 ・平成18年度～平成20年度まで、産業商工会館運営協議会が指定管理者として運営。		事業の目標 (対象をどのような状態にしたいのか) 区内産業団体が商品展示や会議等で必要な時に施設を利用でき、企業活動の活性化を図る。							
	活動指標名(式)	(1) 利用回数 (2)		成果指標名(式) (代) = 適当な指標がない場合の代替指標 (1) 利用率 = 利用回数 ÷ {(365日 - 12日 - 7日) × 3回 × 6部屋} (2)							
指標	区分	単位	16年度実績	17年度		18年度		19年度計画	目標値22年度	目標値に対する18年度の達成率%	
	活動指標(1)	件	3,426	3,700	3,745	4,000	3,954	4,000	4,000	98.9	
	活動指標(2)										
	成果指標(1)	%	55.0	59.4	60.1	64.2	63.5	64.2	64.2	98.9	
	成果指標(2)										
総事業費・コスト把握	事業費	千円	43,755	49,071	48,897	41,940	38,745	39,100	特記事項 (指標、事業費等の 変化の理由など)		
	(内) 投資的経費等	千円	0	595	1,889	240	217	0			
	(内) 委託費	千円	35,698	40,771	39,810	41,000	38,528	39,100			
	職員数 (常勤 非常勤)	人	0.54 0.00	0.36 0.55	0.39 0.55	0.36 0.00	0.39 0.00	0.36 0.00			
	人件費	常勤職員分(超勤分含む)	千円	4,914	3,262	3,533	3,262	3,533	3,262		
		非常勤職員分	千円	0	1,590	1,590	0	0	0		
	総事業費 + +	千円	48,669	53,923	54,020	45,202	42,278	42,362			
	単位あたりコスト(-) ÷	円	14,206	14,413	13,920	11,241	10,638	10,591			
	財源	受益者負担分	千円	10,374	10,113	11,226	3,103	3,072	7,266		
		国・都等からの支出金	千円	0	0	0	0	0	0		
特定財源計 +		千円	10,374	10,113	11,226	3,103	3,072	7,266			
差引: 一般財源 -		千円	38,295	43,810	42,794	42,099	39,206	35,096			
受益者負担比率 ÷	%	21.3	18.8	20.8	6.9	7.3	17.2				
18年度の主な取組み	内 容						規模	単位	事業費(千円)		
	産業商工会館管理運営(委託料)						1	館	37,907		
	施設修繕・備品購入						37	点	838		
	その他 ()								0		

平成19年度 杉並区事務事業評価表

整理番号 149 枝番号

18年度予算執行状況 (節減努力・未達理由等)		活動指標(1)の 18年度達成率%	98.9	活動指標(2)の 18年度達成率%	18年度予算 執行率%	92.4
		平成18年度から導入した指定管理者との協定に基づき、人件費に執行残が生じたときは区へ戻入する事としたため。				
前年度の改革案の取り組み状況 (19年度予算を削減または増額している場合、関連する新規事業がある場合にはその概要も明記)		指定管理者における利用率増加のための自主事業の実施など、積極的に行うようになってきている。				
事業環境の変化	事業開始当初から 現在までの変化	区内産業の振興と地域社会の活性化のため、産業団体の使用が中心となることが望ましい。平成18年度においては全体の使用件数の43%をしめるようになってきた。				
	事業に対する住民の意見 (事業に対する期待 ・要望・苦情など)	エレベーター設置・バリアフリー化の要望。				
	今後の予測	地域住民の利用促進など指定管理者の運営努力に期待する。また、会館建物の老朽化による劣化が激しいため、大規模な修繕費等の増加が予測される。				
事業のあり方点検	(1) 施策への貢献度は大きいか 貢献度 中(理由)	理由: 区内産業団体の利用率が43%と例年横ばいの数値である。				
	(2) 現在の事業費で成果を向上させることができるか ある程度できる() 成果向上のための方策 手段・方法の変更(具体的内容)	理由または具体的内容: 理由または具体的内容:引き続き「商工だより」「ワークインフォメーション」などを活用してPRに努め、利用率の向上を図る。				
	(3) 受益者負担の見直し余地は ある(具体的内容)	理由または具体的内容:使用料検討委員会の検討を通じて、施設利用料の見直しを行う。				
	(4) コストを下げる余地はあるか ある [民営化・外部委託化] (具体的内容)	理由または具体的内容:利用率が上昇し、指定管理者の収入が増えれば委託料は減少する。				
協働等点検	(1) 協働等は実現しているか 十分に実現している(^)	協働等の今後のあり方:		<input checked="" type="radio"/> 実施継続 <input type="radio"/> 推進 <input type="radio"/> 行政直轄		
	(2) 協働等の相手 社団法人・財団法人等公益団体(^)	協働等による成果と課題 平成18年度より産業商工会館運営協議会を指定管理者とし、管理運営を委託している。指定管理者制度導入により、実質事業費が削減された。				
	(3) 協働等の形態 指定管理者(具体的内容)					

今後の事業のあり方 (中長期)	成果: <input checked="" type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input type="radio"/> 減	コスト: <input type="radio"/> 増 <input type="radio"/> 現状維持 <input checked="" type="radio"/> 減
	(1) 改革案の概要(いつまでに、どうかたちに) 事業のあり方点検欄を踏まえて記入 平成18年度より平成20年度まで公募によらない方法で、平成17年度までの運営管理の受託者である産業商工会館運営協議会を指定管理者とした。21年度以降については、利用率の状況・自主事業の実施などをふまえて指定管理者の指定方法など検討すべきである。	
20年度方針	(2) 改革案を実施するにあたっての阻害要因と克服方法	
	(1) 20年度予算見積の方向性	<input type="radio"/> 大幅増 <input type="radio"/> 増 <input checked="" type="radio"/> 増減なし <input type="radio"/> 減 <input type="radio"/> 大幅減 <input type="radio"/> 予算なし
(2) 理由 平成20年度までは同一の指定管理者が運営を行うため、予算額に大きな変動はないものと思われる。		